

学習支援、きめ細かく

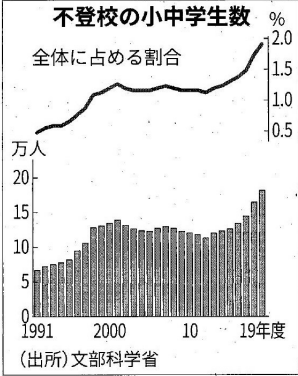
齋藤 浩司

横浜市立鴨居中学校長



不登校や登校はできて
も教室に入れない児童生
徒の学習支援にデジタル
技術を活用する動きが広
がっている。校内に教室
以外の居場所を設け、オ
ンライン教材で学べるよ
うにした横浜市立鴨居中
学校の齋藤浩司校長に寄
稿してもらった。

横浜は文明開化の発祥
の地でもあり、多くの方
が開放的なイメージを持
つだろう。実際、横浜の
教育には常に新しい風が
吹いている。私が校長を
務める横浜市立鴨居中
学校（生徒数521人）は
進化に前向きな教育風土
を基盤に、情報通信技術
（ICT）を積極活用す
ることで新しい不登校対
策の実現に取り組んだ。
本校のある鴨居地区は



かつての田園地帯で、現
在は新興住宅地や公営団
地、マンション群が混在
する。地域コミュニティ
の結束は固く、生徒の
気質は穏やかで優しい。
2018年4月に着任
した私は本校のICT活
用が比較的進んでいる点
に着目。一層の活用によ
る業務・授業の改善を学
校経営の柱に据えた。
まず教職員の意識変革
に取り組み、民間の力を
借りて数々の研修を行っ
た。一例を挙げれば計5
回の企業訪問がある。初
回は若手を含む6人が東
京のグループ日本法人を
訪ね、社員の話を聞いて
大いに刺激を受けた。校
内ではWiFi環境の
整備やグループウェアの
導入を進めた。
翌19年、課題だった不
登校対策に着手した。着
任以前は30人を超えてい
た不登校生徒は減少傾向
にあったが、登校しても
教室に入れない生徒や在
宅で学習している生徒へ
のきめ細かな支援ができ
ておらず、何とかしたい

不登校対策にデジタル活用

教室以外の「場」必要／民間も巻き込む

と考えた。その頃、市教
育委員会から企業が開発
したICT学習教材を紹介
された。実証することに
なった。この教材との出
合いが、本校の不登校対
策を劇的に変えた。

利用したのは英教団社
理の5教科を生徒が自学
自習するオンライン学習
システムだ。学校ではタ
ブレット端末で使い、5
分程度の動画を見て小テ
ストをしたり、確認プリ
ントを作成したりする。
家庭でもネット接続環境
があれば使える。

この教材を「特別支援
教室」での学習支援に利
用した。特別支援教室と
は「集団では学習に参加
することが難しい児童生
徒が、一時的に在籍学級
を離れて、落ち着いた環
境で学習するためのスペ
ース」だ。横浜市は各小
中学校に設置しており、
本校では「和（なごみ）
ルーム」と呼ぶ。

当初、利用した生徒は
3人。使い始めると前年
度はほとんど登校できな
かった生徒が毎日登校す
るようになった。ほかの生
徒も熱心に取り組んでお
り、有用性を実感した。
取り組みは開始後、デ
ジタル技術と民間の力で
教育を革新する経済産業
省の「未来の教室」実証
事業に採択され、「学校

内オルタナティブ教育に
関する実証」として本格
化。より民間の力を取り
入れることになった。

従来、和ルームには教
員が空き時間に輪番で詰
めていたが、週2日は民
間の支援員が常駐するこ
とにした。教材会社の支
援を得て、生徒一人ひと
りの学習計画（短期・中
期・長期）を作成。さら
に20年度から、NPO法
人から派遣を受けた民間
支援員による不登校生徒
への家庭訪問（アウトリ
ーチ）も始めた。

21年度からは市の「特
別支援教室における学習
支援事業」の推進校とな
り、平日はほぼ毎日、非
常勤講師が和ルームに常
駐できるようにした。
現在、和ルームに5、
7人の生徒が通う。午前
中に1時間いて帰る生徒
や、午後から来る生徒も
いる。それぞれが各自の
学習計画に従い、集中し
て取り組んでいる。常駐
する講師は一人ひとり異
なる学習の予定を把握。
学級担任などと連絡・相
談をしながら学習を手助
けしている。もちろん、学
級担任や教科担任も個別
あるいはグループで学習
の支援を行う。

こうした校内と校外両
方での学習支援は、デジ
タル教材と民間人材の活
用がなければ不可能だっ
た。デジタル教材とネッ
トワークがあれば、生徒
がどこにいても学習状況
を把握し、計画的に指導
することができる。常駐
の講師は生徒と人間関係
を築き、安心感を与える
効果が大きい。
2年間の取り組みを通
して、不登校や教室に入
れない生徒の「学習の居
場所」「心の居場所」が
確立された実感する。
「個別最適な学び」のた
めの教職員のスキルも向
上した。今後は支援と伴
走の取り組みを、さらに
充実させていきたい。
数年前まで、和ルーム
のよつな別室での指導は
「教室に戻る意思がある
こと」が前提だった。こ
れからは在籍学級に戻る
ことがゴールではないと
いう考え方に立つ必要が
ある。一人ひとりが安心
できる場所で学び、学校
とつながっている実感を
持つことが大切なのだ。

それには学校だけでな
く、家庭・地域、そして
民間企業も巻き込んだ支
援体制が必要となる。例
えば不登校の生徒が教員
の家庭訪問を拒むケース
がある。本校では民間の
支援員が訪問したとこ
ろ、他愛のない会話から
意思疎通が始まり、最終
的に担任が会えるように
なった事例もあった。
ICTの活用は目的で
はなく選択肢の一つだ。
学校にはカリキュラムマ
ネジメントをはじめ特別
支援教育、不登校支援な
ど様々な課題がある。
校長をはじめとする学
校管理職は取り組みのア
イデアや選択肢を増やす
ため、民間、地域、保護
者を含む志を持つ人々が
集い、共に考え、協働す
る取り組みを学校の日常活
動に取り入れる努力をす
べきだ。そして、学校が
何を目指すかを明確にし
たビジョンを持つことが
重要である。

進む技術革新 学校にジレンマ

文部科学省の2019
年度の調査によると、不
登校の小中学生は約18万
1千人と過去最多。教室
外での学習支援の充実が
課題だが、学校のマンパ
ワーは限られている。
そうした中で、個別の
学習ニーズにある程度応
えられるデジタル教材の
活用が広がり始めた。た
だ、「端末を使って1人
で学習できる生徒は1、

2割（中国地方の中学
校）という声もあり、端
末任せにはできない。
一方、デジタル教材が
本場に有効なら、別室や
在宅での学習を望む生徒
が増えていくかもしれない。
進む技術革新が学校
にもたらすジレンマだ。
子どもの不安を解消し、
教室を安心してできる空間に
する努力も必要である。
(編集委員 中丸亮夫)